

2020年度 連結業績概要

(2021年3月31日に終了した1年間)

2021年4月28日

ソニーグループ株式会社

2020年度 連結業績

	FY19	FY20	前年度比	(億円)
売上高*1	82,599	89,994	+7,395 億円 (+9%)	
営業利益	8,455	9,719	+1,264 億円 (+15%)	
税引前利益	7,995	11,924	+3,929 億円 (+49%)	
当社株主に帰属する当期純利益	5,822	11,718	+5,896 億円 (+101%)	
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(希薄化後)	461.23円	936.90円	+475.67 円	
金融分野を除く連結ベース*2				
営業キャッシュ・フロー	7,629	11,222	+3,593 億円	
投資キャッシュ・フロー	△3,631	△5,812	△2,181 億円	
フリー・キャッシュ・フロー 合計(営業CF+投資CF)	3,998	5,410	+1,413 億円	
平均為替レート				1株当たり配当金
1米ドル	108.7円	106.1円		中間 25円
1ユーロ	120.8円	123.7円		期末 30円
				年間 55円

*1 米国会計原則(「以下「US GAAP」)における「売上高及び営業収入」及び2021年度の業績見直しについて国際財務報告基準(以下「IFRS」)における「売上高及び金融ビジネス収入」を「売上高」として表示しています(次頁以降も同じ)。

*2 「2020年度 決算短信」P.13 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照(次頁以降も同じ)。

金融分野を除く連結ベースキャッシュ・フローはUS GAAPに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。

2020年度 4Q 連結業績

(億円)

	FY19 4Q	FY20 4Q	前年同期比
売上高	17,487	22,204	+4,717 億円 (+27%)
営業利益	354	665	+310 億円 (+88%)
税引前利益	△40	955	+995 億円 (- %)
当社株主に帰属する四半期純利益	126	1,070	+944 億円 (+746%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	10.10円	85.44円	+75.34 円
平均為替レート			
1米ドル	109.0円	105.9円	
1ユーロ	120.2円	127.7円	

| 2

2020年度 連結業績 前年度比 主な変動要因

	前年度比	主な変動要因 (+)改善要因、(-)悪化要因
売上高	+7,395 億円 +9 %	(+)G&NS分野、金融分野の大幅増収 (-)映画分野の大幅減収 前年同期の為替レートを適用した場合*、約10%増収
営業利益	+1,264 億円 +15 %	(+)G&NS分野、EP&S分野、音楽分野の大幅増益 (-)I&SS分野の大幅減益
法人税等	△1,762 億円 〔実効税率 22%→0.1%〕	(+)日本の連結納税グループにおける繰延税金資産に対する評価性引当金の見直しを実施したことによる法人税等の減額(国税分 +2,149億円、地方税分 +76億円) (+)米国の連結納税グループにおける繰延税金資産に対する評価性引当金の見直しを実施したことによる法人税等の減額(外国税額控除分 +213億円、試験研究費分 +136億円)
非支配持分に帰属する当期純利益	△205 億円 △51 %	(+)ソニーフィナンシャルホールディングス(株)完全子会社化による減少

* 為替変動による売上高及び営業損益への影響についてはP.36を参照(次頁以降も同じ)

| 3

調整後営業利益

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY19	8,455 億円	8,140 億円	<ul style="list-style-type: none"> SREホールディングス株式会社の上場及び一部売出しにともなう再評価益及び売却益(その他分野 +173億円) 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +79億円) (株)NSFエンゲージメント株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +63億円)
FY20	9,719 億円	9,799 億円	<ul style="list-style-type: none"> Pledis Entertainment株式売却益(音楽分野 +65億円) 事業譲渡にともなう利益(音楽分野 +54億円) 介護事業における固定資産の減損損失(金融分野 △74億円) モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減(I&SS分野 △72億円) 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用(全社(共通)及びセグメント間取引消去 △53億円)
前年度比	+1,264 億円	+1,659 億円 (+20%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益はUSGAAPに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

4

調整後営業利益(4Q)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY19 4Q	354 億円	354 億円	
FY20 4Q	665 億円	727 億円	<ul style="list-style-type: none"> FY20.2Qに計上したモバイル機器向けの一部のイメージセンサーに関する在庫評価減の戻入益(I&SS分野 +18億円) 介護事業における固定資産の減損損失(金融分野 △74億円) 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用(全社(共通)及びセグメント間取引消去 △6億円)
前年同期比	+310 億円	+373 億円 (+105%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益はUS GAAPに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

5

調整後税引前利益

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY19	7,995 億円	7,743 億円	<ul style="list-style-type: none"> SREホールディングス(株)株式の上場及び一部売出しにともなう再評価益及び売却益(その他分野 +173億円) 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +79億円) (株)NSFエンゲージメント株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +63億円) ソニーの国内年金制度変更にかかる損失(△64億円)
FY20	11,924 億円	11,746 億円	<ul style="list-style-type: none"> 特定の非上場株式にかかる評価益(+146億円) 売却制限が一年以内に解除される株式にかかる評価益(+112億円) Pledis Entertainment株式売却益(音楽分野 +65億円) 事業譲渡にともなう利益(音楽分野 +54億円) 介護事業における固定資産の減損損失(金融分野 △74億円) モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減(I&SS分野 △72億円) 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用(全社(共通)及びセグメント間取引消去 △53億円)
前年度比	+3,929 億円	+4,003 億円 (+52%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後税引前利益はUS GAAPに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

6

調整後税引前利益(4Q)

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY19 4Q	△40 億円	△40 億円	
FY20 4Q	955 億円	871 億円	<ul style="list-style-type: none"> 特定の非上場株式にかかる評価益(+146億円) FY20.2Qに計上したモバイル機器向けの一部のイメージセンサーに関する在庫評価減の戻入益(I&SS分野 +18億円) 介護事業における固定資産の減損損失(金融分野 △74億円) 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用(全社(共通)及びセグメント間取引消去 △6億円)
前年同期比	+995 億円	+911 億円 (- %)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後税引前利益はUS GAAPに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

7

調整後当社株主に帰属する当期純利益

	当社株主に帰属する当期純利益	調整後当社株主に帰属する当期純利益	調整後当社株主に帰属する当期純利益は以下の項目*1を含まない
FY19	5,822 億円	5,503 億円	<ul style="list-style-type: none"> SREホールディングス株式会社の上場及び一部売出しにともなう再評価益及び売却益(その他分野 +173億円) 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +79億円) 株NSFエンゲージメント株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +63億円) ソニーの国内年金制度変更にかかる損失(△64億円) 上記4項目に関わる税額調整(△60億円) オリンパス(株)株式売却にともなう法人税の減額²(+127億円)
FY20	11,718 億円	9,005 億円	<ul style="list-style-type: none"> 特定の非上場株式にかかる評価益(+146億円) 売却制限が一年以内に解除される株式にかかる評価益(+112億円) Pledis Entertainment株式売却益(音楽分野 +65億円) 事業譲渡にともなう利益(音楽分野 +54億円) 介護事業における固定資産の減損損失(金融分野 △74億円) モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減(I&SS分野 △72億円) 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用(全社(共通)及びセグメント間取引消去 △53億円) 上記7項目に関わる税額調整(△38億円) 日本の連結納税グループにおける繰延税金資産に対する評価性引当金の見直しを実施したことによる法人税等の減額(国税分 +2,149億円、地方税分 +76億円) 米国の連結納税グループにおける繰延税金資産に対する評価性引当金の見直しを実施したことによる法人税等の減額(外国税額控除分 +213億円、試験研究費分 +136億円)
前年度比	+5,896 億円	+3,502 億円 (+64%)	

*1 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

*2 株式売却にともなう発生税額が未実現評価益に対して計上していた繰延税金負債を下回ったことによる法人税額の減額

調整後当社株主に帰属する四半期純利益はUS GAAPに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様へ有益な情報を提供すると考えています。

8

調整後当社株主に帰属する当期純利益

FY19

(億円)

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する当期純利益
実績値	7,995	1,772	22.2%	5,822
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
オリンパス(株)株式売却にともなう法人税の減額	—	+127	—	△127
小計	7,995	1,899	23.8%	5,695
その他の要因の調整*	△251	△60	23.8%	△192
調整後数値	7,743	1,839	23.8%	5,503

FY20

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する当期純利益
実績値	11,924	10	0.1%	11,718
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
日本の連結納税グループにおける評価性引当金取り崩しにともなう法人税の減額	—	+2,225	—	△2,225
米国の連結納税グループにおける評価性引当金取り崩しにともなう法人税の減額	—	+349	—	△349
小計	11,924	2,584	21.7%	9,144
その他の要因の調整*	△178	△38	21.7%	△139
調整後数値	11,746	2,545	21.7%	9,005

* 調整の詳細はP.8を参照。

調整後財務データはUS GAAPに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様へ有益な情報を提供すると考えています。

9

調整後当社株主に帰属する四半期純利益(4Q)

	当社株主に 帰属する 四半期純利益	調整後 当社株主に帰属する 四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益は以下の項目*1を含まない
FY19 4Q	126 億円	126 億円	
FY20 4Q	1,070 億円	712 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定の非上場株式にかかる評価益(+146億円) ■ FY20.2Qに計上したモバイル機器向けの一部のイメージセンサーに関する在庫評価減の戻入益(I&SS分野 +18億円) ■ 介護事業における固定資産の減損損失(金融分野 △74億円) ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用(全社(共通)及びセグメント間取引消去 △6億円) ■ 上記4項目に関わる税額調整(△15億円) ■ 日本の連結納税グループにおける繰延税金資産に対する評価性引当金の見直しを実施したことによる法人税等の減額(+76億円) ■ 米国の連結納税グループにおける繰延税金資産に対する評価性引当金の見直しを実施したことによる法人税等の減額(+213億円)
前年同期比	+944 億円	+585 億円 (+465%)	

*1 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目
調整後当社株主に帰属する四半期純利益はUS GAAPに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

10

2020年度 セグメント別キャッシュ・フロー(CF) (金融分野を除く連結ベース)

		FY19	FY20	(億円)
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	営業CF	1,805	4,403	
	投資CF	△732	△719	
	フリーCF*1	1,073	3,684	
音楽	営業CF	1,211	1,590	
	投資CF	△562	△639	
	フリーCF	649	951	
映画	営業CF	1,415	1,340	
	投資CF	△405	△303	
	フリーCF	1,010	1,037	
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	営業CF	1,238	2,103	
	投資CF	△1,089	△974	
	フリーCF	149	1,129	
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	営業CF	3,089	2,338	
	投資CF	△2,246	△2,828	
	フリーCF	843	△490	
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去ならびに補正*2	営業CF	△1,129	△552	
	投資CF	1,403	△349	
	フリーCF	274	△901	
金融分野を除く 連結ベース	営業CF	7,629	11,222	
	投資CF	△3,631	△5,812	
	フリーCF	3,998	5,410	

各分野の投資CFの算出にあたり、金融分野を除くフリー連結CF計算書(「2020年度 決算短信」P.13参照。以下、同様)における算出とは異なる以下の手法が取られています。

・各分野が保有する定期預金の増減を投資CFから除外

・ファイナンス・リースにかかる支払額を投資CFに含める(金融分野を除くフリー連結CF計算書上は財務CF)

・オペレーティング・リースにかかる支払額を営業CFから除外し、投資CFに含める

これに伴い、各分野の営業CF及び投資CFには以下の調整金額が含まれています。

(2019年度 営業CF影響額) G&NS: 115億円、音楽: 99億円、映画: 71億円、EP&S: 264億円、I&SS: 75億円、その他、全社(共通)及びセグメント間取引消去: △22億円、補正*: △601億円

(2019年度 投資CF影響額) G&NS: △118億円、音楽: △294億円、映画: △71億円、EP&S: △402億円、I&SS: △86億円、その他、全社(共通)及びセグメント間取引消去: △177億円、補正*: 1,148億円

(2020年度 営業CF影響額) G&NS: △118億円、音楽: 112億円、映画: 70億円、EP&S: 253億円、I&SS: 89億円、その他、全社(共通)及びセグメント間取引消去: △18億円、補正*: △624億円

(2020年度 投資CF影響額) G&NS: △112億円、音楽: △118億円、映画: △70億円、EP&S: △277億円、I&SS: △99億円、その他、全社(共通)及びセグメント間取引消去: △25億円、補正*: 701億円

*1フリーCFは営業CFと投資CFの合計です。

*2「補正」は、上述の各分野の営業CF及び投資CFに含まれる調整金額の合計額を補正するものです。

営業CF、投資CF及びフリーCFはUS GAAPに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

11

2020年度 セグメント別業績

(億円)

		FY19	FY20	前年度比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	19,776	26,563	+6,787	△151
	営業利益	2,384	3,422	+1,038	+153
音楽	売上高	8,499	9,399	+900	△143
	営業利益	1,423	1,881	+457	
映画	売上高	10,119	7,588	△2,531	△194
	営業利益	682	805	+123	
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	売上高	19,913	19,207	△705	△171
	営業利益	873	1,392	+519	+66
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	10,706	10,125	△581	△214
	営業利益	2,356	1,459	△897	△86
金融	金融ビジネス収入	13,077	16,689	+3,612	
	営業利益	1,296	1,646	+350	
その他	売上高	2,514	2,293	△222	
	営業利益	163	114	△49	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△2,004	△1,870	+135	
	営業利益	△722	△999	△277	
連結	売上高	82,599	89,994	+7,395	
	営業利益	8,455	9,719	+1,264	

・各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない(次頁以降も同じ)

12

2020年度 4Q セグメント別業績

(億円)

		FY19.4Q	FY20.4Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	4,336	6,603	+2,267	+37
	営業利益	462	330	△131	+75
音楽	売上高	2,114	2,674	+560	△41
	営業利益	303	406	+103	
映画	売上高	3,291	2,002	△1,290	△56
	営業利益	230	18	△213	
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	売上高	3,634	4,352	+718	+22
	営業利益	△595	△115	+480	+54
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	2,312	2,323	+11	△54
	営業利益	345	202	△143	△36
金融	金融ビジネス収入	1,864	4,229	+2,365	
	営業利益	121	271	+150	
その他	売上高	407	535	+128	
	営業利益	△42	△35	+7	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△471	△514	△43	
	営業利益	△469	△413	+56	
連結	売上高	17,487	22,204	+4,717	
	営業利益	354	665	+310	

13

2021年度 連結業績見通し

(億円)

	FY19 (US GAAP)	FY20 (US GAAP)	FY21見通し (IFRS)	前年度比 (参考値)*
売上高	82,599	89,994	97,000	+7,006 億円 (+8%)
営業利益	8,455	9,719	9,300	△419 億円 (△4%)
税引前利益	7,995	11,924	9,050	△2,874 億円 (△24%)
当社株主に帰属する当期純利益	5,822	11,718	6,600	△5,118 億円 (△44%)
金融分野を除く連結ベース 営業キャッシュ・フロー	7,629	11,222	9,100	△2,122 億円 (△19%)
為替レート	実績レート	実績レート	前提レート	1株当たり配当金 (予定)
1米ドル	108.7円	106.1円	107円前後	中間 30円
1ユーロ	120.8円	123.7円	126円前後	期末 未定

2021年度第1四半期より、IFRSを任意適用する予定のため、2021年度の見通しはIFRSにもとづき作成しています(次頁以降も同じ)。なお、IFRSの任意適用にともない想定されるソニーの連結財務諸表への主な影響は、P.28からP.35に掲げる「国際財務報告基準(IFRS)の適用による影響(2021年2月3日時点)」をご参照ください。

* IFRSにもとづく2021年度の実績見通しとUS GAAPにもとづく2020年度の実績を単純比較しています(次頁以降も同じ)。

金融分野を除く連結ベース営業キャッシュ・フローはUS GAAP及びIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様へ有益な情報を提供すると考えています。

14

2021年度 連結業績見通し 前年度比 主な変動要因

	前年度比	主な変動要因 (+)増加要因、(-)減少要因
売上高及び営業収入	+7,006 億円 +8%	(+)映画分野の大幅増収ならびにG&NS分野及びEP&S分野の増収 (-)金融分野の大幅減収
営業利益	△419 億円 △4%	(-)音楽分野、G&NS分野及びI&SS分野の減益 (+)EP&S分野、金融分野及び映画分野の増益
当社株主に帰属する 当期純利益	△5,118 億円 △44%	(-)税引前利益の減少 (-)前年度に繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩したことによる法人税等の増加

15

2021年度 セグメント別業績見通し [組替再表示]

(億円)

		FY20 (US GAAP)	FY21見通し (IFRS)	前年度比 (参考値)
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	26,563	29,000	+2,437
	営業利益	3,422	3,250	△172
音楽	売上高	9,399	9,900	+501
	営業利益	1,881	1,620	△261
映画	売上高	7,588	11,400	+3,812
	営業利益	805	830	+25
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)*	売上高	20,665	22,600	+1,935
	営業利益	1,341	1,480	+139
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	10,125	11,300	+1,175
	営業利益	1,459	1,400	△59
金融	金融ビジネス収入	16,689	14,000	△2,689
	営業利益	1,646	1,700	+54
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業利益	△834	△980	△146
連結	売上高	89,994	97,000	+7,006
	営業利益	9,719	9,300	△419

* 2021年4月1日付の組織変更にもない、2021年度第1四半期より、従来のその他分野ならびに全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていた一部の事業及び機能をEP&S分野に移管し、業績報告におけるビジネスセグメント区分を変更します。このセグメント変更にもない、本頁ではEP&S分野ならびにその他、全社(共通)及びセグメント間取引消去の2020年度における売上高及び営業利益(営業損失)を2021年度の表示に合わせて組替再表示しています。

組替再表示はUS GAAPに則った開示ではありませんが、ソースは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。US GAAP準拠の数値との調整表は、「2020年度決算短信」P.24を参照(次頁以降も同じ)。

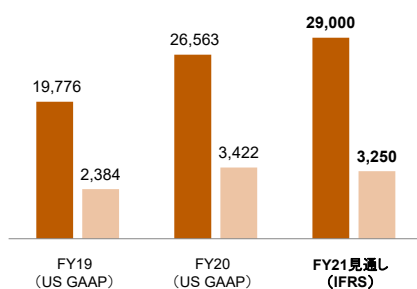
16

ゲーム & ネットワークサービス分野 (G&NS分野)

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



2020年度 (前年度比)

- 売上高 6,787億円(34%)大幅増収 (為替影響: △151億円)
 - ・ (+) アドオンコンテンツを含むゲームソフトウェア販売の増加
 - ・ (+) プレイステーション®5 (PS5™) 発売にともなうハードウェア売上の増加
- 営業利益 1,038億円大幅増益(為替影響: +153億円)
 - ・ (+) ゲームソフトウェアの増収
 - ・ (+) プレイステーション®プラスを中心としたネットワークサービスの増収
 - ・ (-) PS5™ハードウェアの製造コストを下回る戦略的な価格設定による損失
 - ・ (-) PS5™発売にかかる販売費及び一般管理費の増加

2021年度見通し (前年度比)

- 売上高 2,437億円(9%)増収
 - ・ (+) ハードウェア販売台数の増加
 - ・ (+) 為替の影響
 - ・ (-) アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売の減少
- 営業利益 172億円減益
 - ・ (-) アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売の減少
 - ・ (-) ゲームソフトウェア開発費を中心としたコスト増
 - ・ (+) 自社制作ゲームソフトウェアの増収
 - ・ (+) ハードウェアの収益性改善

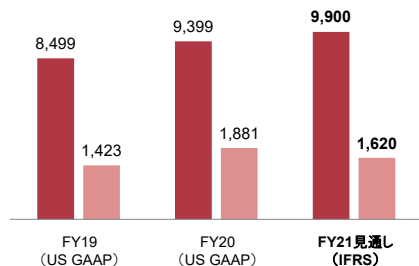
17

音楽分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



2020年度 (前年度比)

- 売上高 900億円(11%)大幅増収 (為替影響: △143億円)
 - ・(+)音楽制作におけるストリーミングサービスからの収入増加
 - ・(+)映像メディア・プラットフォームの増収
 - ・(+)『劇場版「鬼滅の刃」無限列車編』の貢献などによるアニメ事業の売上増加
 - ・(+)モバイル向けゲームアプリケーションの収入増加
- 営業利益 457億円大幅増益
 - ・(+)増収の影響
 - ・(+)Pledis株式の一部譲渡にともなう売却益(65億円)
 - ・(+)海外での事業譲渡にともなう利益計上(54億円)

2021年度見通し (前年度比)

- 売上高 501億円(5%)増収
 - ・(+)ストリーミングサービスからの収入増加による音楽制作及び音楽出版の増収
 - ・(-)映像メディア・プラットフォームの減収
 - ・(-)FY20に公開した『劇場版「鬼滅の刃」無限列車編』の貢献の減少
 - ・(-)モバイル向けゲームアプリケーションの収入減少
- 営業利益 261億円減益
 - ・(-)映像メディア・プラットフォームの減収の影響
 - ・(-)FY20にあったPledis株式の一部譲渡にともなう売却益(65億円)
 - ・(-)FY20にあった海外での事業譲渡にともなう利益計上(54億円)
 - ・(+)音楽制作及び音楽出版の増収の影響

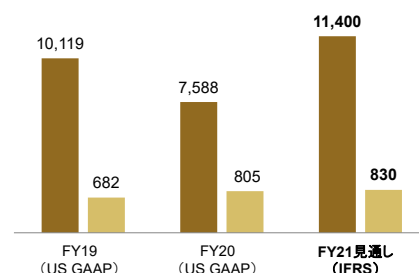
18

映画分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



2020年度 (前年度比)

- 以下の要因分析は米ドルベース
- 売上高 2,531億円(25%)大幅減収 米ドルベース: -2,160百万米ドル (-23%)
 - ・(-)コロナ影響による映画館の閉鎖にともなう劇場興行収入の減少
 - ・(-)コロナ影響などによるテレビ番組制作の作品納入数減少
 - ・(+)前年度公開作品及びカタログ作品のホームエンタテインメントの増収
 - 営業利益 123億円増益
 - ・(+)映画製作における広告宣伝費の減少
 - ・(+)前年度公開作品及びカタログ作品のホームエンタテインメントの増収
 - ・(+)メディアネットワークにおけるチャンネルポートフォリオ見直し費用の減少 (FY19 △170億円、FY20 △50億円)
 - ・(-)減収の影響

2021年度見通し (前年度比)

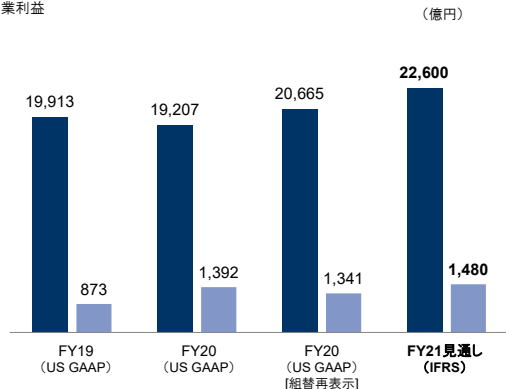
- 売上高 3,812億円(50%)大幅増収
 - ・(+)映画製作における劇場公開再開にともなう劇場興行収入の増加
 - ・(+)『サイインフェルド』のライセンス収入を含むテレビ番組制作の増収
 - ・(+)メディアネットワークの増収
- 営業利益 25億円増益
 - ・(+)増収の影響
 - ・(-)劇場公開再開にともなう広告宣伝費の増加

19

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野 (EP&S分野)

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



内、モバイル・コミュニケーション*1

外部顧客に対する売上高	3,621	3,586
営業利益	△211	277

*1 モバイル・コミュニケーションは、スマートフォン事業と固定通信事業を含む

*2 組替再表示後の2020年度業績との比較。組替再表示についてはP.16を参照

2020年度 (前年度比)

- 売上高 705億円 (4%) 減収 (為替影響: △171億円)
 - ・(-)販売台数の減少によるデジタルカメラ、放送用・業務用機器、オーディオ・ビデオの減収
 - ・(-)為替の影響
 - ・(+)製品ミックスの改善によるテレビの増収
- 営業利益 519億円大幅増益 (為替影響: +66億円)
 - ・(+)モバイル・コミュニケーションを中心としたオペレーション費用の削減
 - ・(+)テレビ・デジタルカメラにおける製品ミックスの改善
 - ・(-)減収の影響

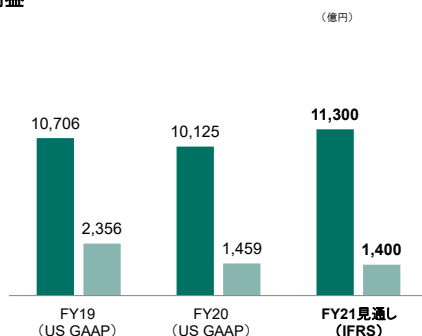
2021年度見通し (前年度比*2)

- 売上高 1,935億円 (9%) 増収
 - ・(+)製品ミックスの改善によるテレビの増収
 - ・(+)販売台数の増加によるデジタルカメラの増収
 - ・(+)為替の影響
- 営業利益 139億円 増益
 - ・(+)増収の影響
 - ・(+)為替の好影響
 - ・(-)売上増にともなう費用の増加

イメージング&センシング・ソリューション分野 (I&SS分野)

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



イメージセンサー売上高	9,302	8,722	9,700
I&SS分野 固定資産の増加額	2,768	1,940	3,050
内、イメージセンサー	2,657	1,800	2,850

2020年度 (前年度比)

- 売上高 581億円 (5%) 減収 (為替影響: △214億円)
 - ・(-)モバイル機器向けイメージセンサーの減収
 - ・(-)製品ミックスの悪化
 - ・(+)販売数量の増加
 - ・(-)為替の影響
 - ・(-)デジタルカメラ向けイメージセンサーの販売数量の減少にともなう減収
- 営業利益 897億円大幅減益 (為替影響: △86億円)
 - ・(-)研究開発費及び減価償却費の増加
 - ・(-)減収の影響
 - ・(-)為替の悪影響
 - ・(-)モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減(△72億円)

2021年度見通し (前年度比)

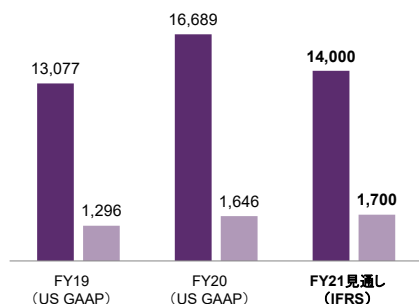
- 売上高 1,175億円 (12%) 大幅増収
 - ・(+)モバイル機器向けイメージセンサーの増収
 - ・(+)販売数量の増加
 - ・(-)製品ミックスの悪化
 - ・(+)デジタルカメラ向けイメージセンサーの販売数量の増加にともなう増収
- 営業利益 59億円減益
 - ・(-)研究開発費及び減価償却費の増加
 - ・(+)増収の影響

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益

■ 金融ビジネス収入
■ 営業利益

(億円)



2020年度 (前年度比)

- 金融ビジネス収入 3,612億円(28%)大幅増収
 - ・(+)ソニー生命の大幅増収(+2,992億円、収入:1兆4,709億円)
 - ・(+)特別勘定における運用益の増加
 - ・(-)保険料収入の減少(保有契約高が拡大した一方、一時払保険料が減少)
 - ・(+)ソニー銀行における有価証券評価損益の改善
- 営業利益 350億円大幅増益
 - ・(+)ソニー銀行における有価証券評価損益の改善
 - ・(+)ソニー損保における自動車保険の損害率の低下
 - ・(+)ソニー生命の増益(+45億円、利益:1,280億円)
 - ・(+)株式相場や金利の上昇にともなう責任準備金繰入額の減少
 - ・(-)変額保険等の市況の変動にともなう損益*の悪化
 - ・(-)新型コロナウイルス対策関連費用の計上
 - ・(-)介護事業における固定資産の減損損失の計上

2021年度見通し (前年度比)

- 金融ビジネス収入 2,689億円(16%)大幅減収
 - ・(-)前年度の市況好調による特別勘定運用益の押し上げ効果を見込んでいない
- 営業利益 54億円増益
 - ・(+)前年度の介護事業における固定資産の減損損失の計上
 - ・(+)ソニー生命における保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
 - ・(-)前年度の市況変動による影響(当年度のIFRS適用にともなう、主に金融商品の分類及び測定方法の変更による影響を含む)

* 変額保険等の市況の変動にともなう最低保証にかかる責任準備金の繰入額等及びヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額

22

第4次中期経営計画 経営数値目標 (2021年度~2023年度)

調整後EBITDA[※]
3年間累計額

4.3兆円

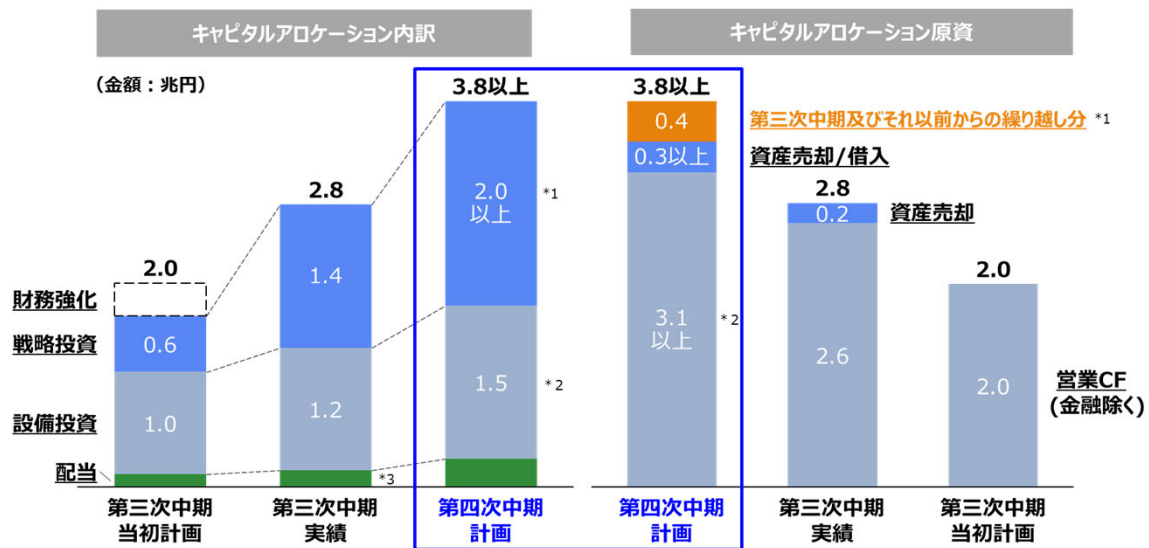
EBITDA及び調整後EBITDAはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。

※ EBITDAは以下の算式により計算され、調整後EBITDAは計算されたEBITDAに対し、当社が非経常的と判断する損益のうち、「決算短信」、「業績説明会資料」、「四半期報告書」及び「有価証券報告書」において金額が開示される項目を調整して計算されます。なお、第4次中期経営計画における財務指標は、IFRSに基づいて作成されます。

EBITDA = 当社株主に帰属する当期純利益 + 非支配持分に帰属する当期純利益 + 法人所得税 + 金融収益・金融費用に計上される支払利息(純額) - 金融収益・金融費用に計上される資本性金融資産の再評価益(純額) + 減価償却費・償却費(コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費及び繰延保険契約費の償却費を除く)

23

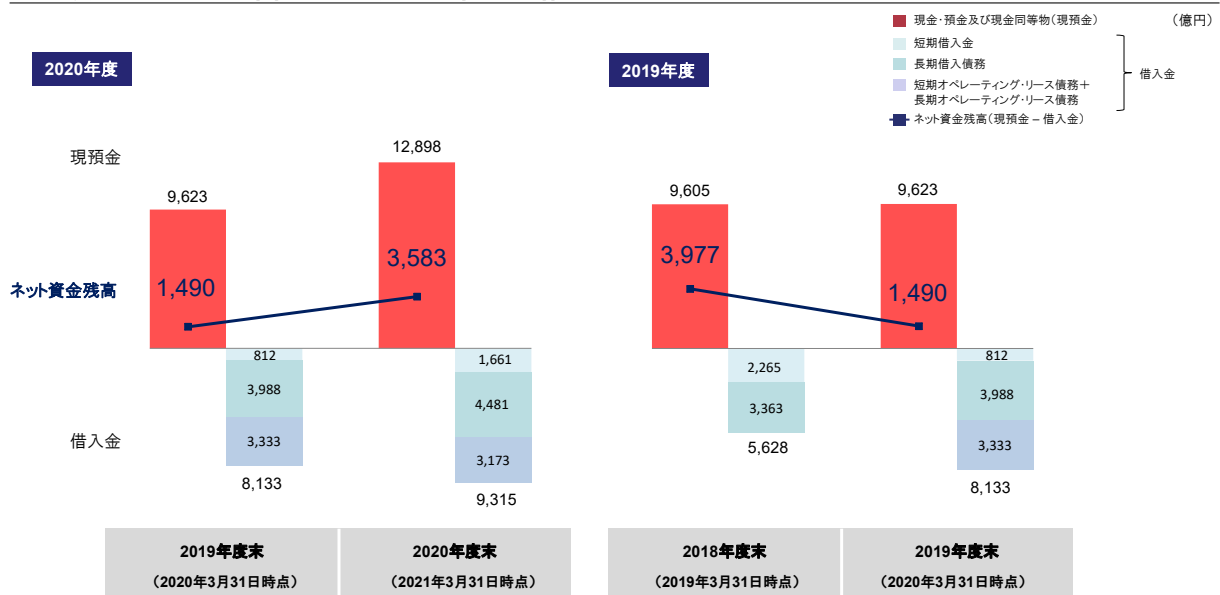
第4次中期経営計画 キャピタルアロケーション（金融分野を除く）



* 第三次中期経営計画は2018年度から2020年度の計画、第四次中期経営計画は2021年度から2023年度の計画
 *1 第三次中期経営計画における2020年度3Q末時点見込からの営業CF上振れ分及び意思決定済みの戦略投資案件に係るキャッシュアウトの期ずれ分
 *2 第四次中期経営計画における財務指標は、IFRSにもとづいており、営業CFには、オペレーティング・リース債務の元本部分の支払、及びコンテンツ資産の購入・売却に関する会計基準の相違による影響が含まれます。また、設備投資には、オペレーティング・リース契約に係る使用権資産の増加が含まれます。
 *3 第三次中期経営計画における配当実績は約1,700億円

24

現預金・借入金残高（金融分野を除く連結ベース）

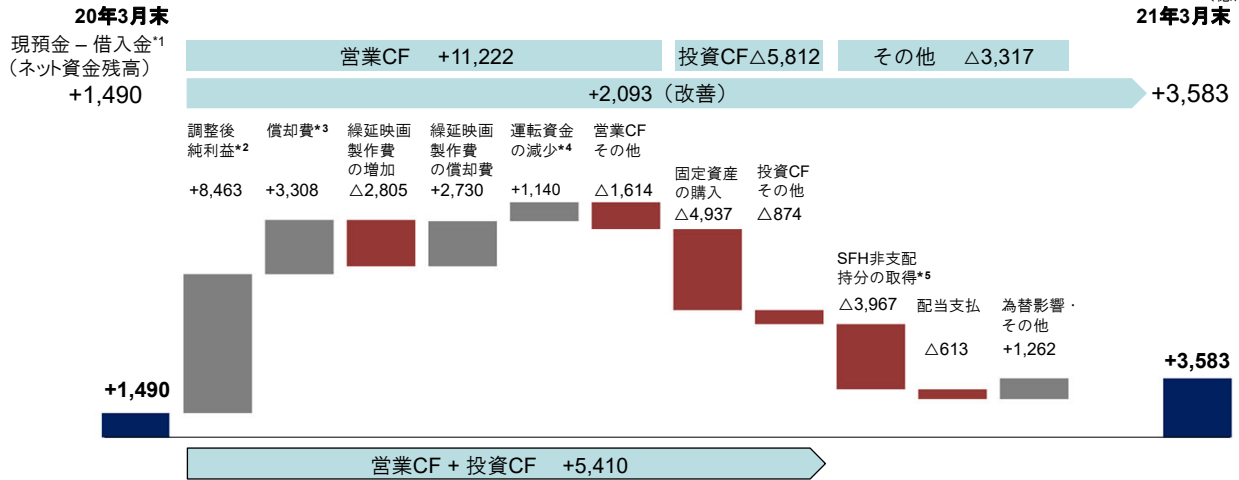


・「2020年度 決算短信」P.11 金融分野を除く二一連結 要約貸借対照表及び「2019年度 決算短信」P.11 金融分野を除く二一連結 要約貸借対照表 参照

25

2020年度 キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)

(億円)



*1 P.25参照。

*2 「2020年度決算短信」P.13 金融分野を除くソニー連結CF計算書 当期純利益(損失) + その他の営業損(益)(純額) + 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)

*3 同 P.13 金融分野を除くソニー連結CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

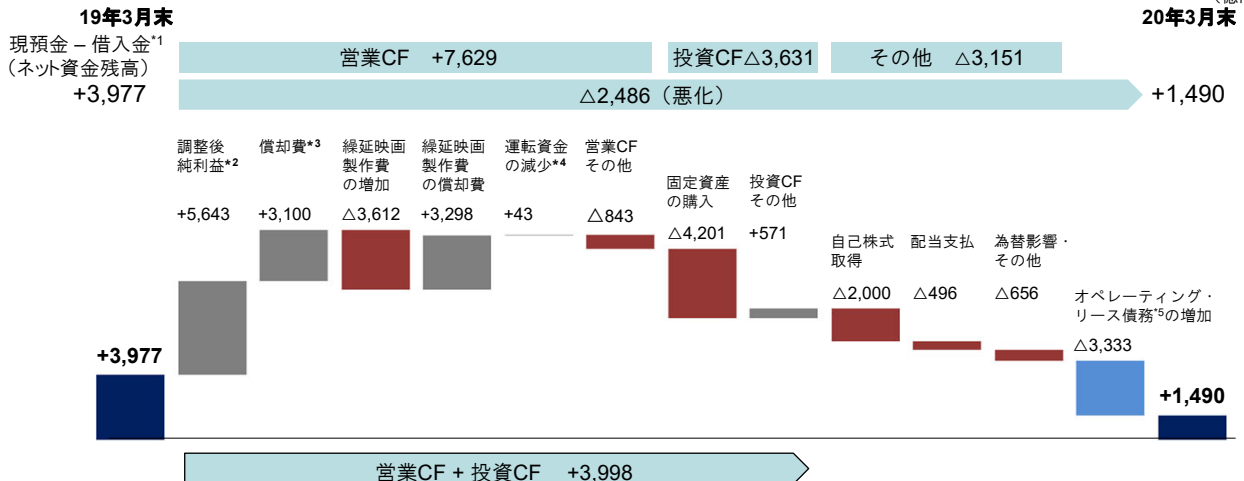
*4 同 P.13 金融分野を除くソニー連結CF計算書 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 支払手形及び買掛金の増加・減少

*5 「2020年度決算短信」P.6 連結CF計算書 ソニーファイナンスホールディングス株式会社の非支配持分の取得

26

2019年度 キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)

(億円)



*1 P.25参照。

*2 「2020年度決算短信」P.13 金融分野を除くソニー連結CF計算書 当期純利益(損失) + その他の営業損(益)(純額) + 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)

*3 同 P.13 金融分野を除くソニー連結CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

*4 同 P.13 金融分野を除くソニー連結CF計算書 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 支払手形及び買掛金の増加・減少

*5 同 P.11 金融分野を除くソニー連結要約貸借対照表 短期オペレーティング・リース負債 + 長期オペレーティング・リース負債

27

国際財務報告基準(IFRS)の適用による影響

2021年2月3日

ソニー株式会社

(注) 投資家の皆様に当社のIFRSにもとづく2021年度の業績見通しをご理解頂くために、当社が2021年2月3日に公表した資料を再掲しています。

本資料に関する留意事項

2021年2月3日付「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ」において発表したとおり、当社は従来の米国会計基準(U.S. GAAP)に替えて、2021年度からIFRSを任意適用することを決定しました。本資料は、IFRS適用にともない現時点で想定されるソニーの連結財務諸表への主な影響を説明することを目的として作成されたものです。本資料に記載されている情報は、確定前の未監査情報であり、かつ、ソニーの連結財務諸表への影響を全て網羅しているわけではないため、後日公表するIFRSにもとづくソニーの実際の連結財務諸表とは異なる可能性があります。また、本資料は、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。

なお、IFRSによる開示は、2021年度第1四半期からを予定しています。今後の各決算期の開示資料に適用される会計基準は以下のとおりです。

決算期	開示資料	適用会計基準
2020年度	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書、Form 20-F	U.S. GAAP*
2021年度第1四半期～第3四半期	四半期決算短信 四半期報告書	IFRS
2021年度	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書、Form 20-F	IFRS

* 2020年度の決算短信に記載される2021年度の連結業績見通しは、IFRSにもとづき公表予定

IFRS移行日時点(2020年4月1日)の貸借対照表への主な影響

(億円/概算・未監査)

U.S. GAAP		IFRS		U.S. GAAP	
資産 230,327	+19,344 ① ソニー生命保険㈱(「ソニー生命」)における負債性証券の測定方法変更による投資の増加 +24,337 上記変更に関連する繰延保険契約費の減少 △4,130 ② のれん減損テストの実施単位変更によるのれんの減少 △968	資産 249,671	負債 189,726	+7,243 ① ソニー生命における負債性証券の測定方法変更に関連する保険負債及び繰延税金負債の増加 +7,611	負債 182,483
			資本 59,945		+12,101 ① ソニー生命における負債性証券の測定方法変更に関連する累積その他の包括利益及び非支配持分の増加 +12,596 ③・④ 在外営業活動体の換算差額累計額及び退職給付負債の再測定による調整額の累積その他の包括利益から利益剰余金への振替*

* 資本の部の中の科目振替のため、資本の部の残高は変動しない

・ 上記①から④の番号は、本資料 P.31~32に記載されている項目の番号に対応しています。

・ U.S. GAAPベースの残高は、2019年度有価証券報告書において開示した2020年3月31日時点の金額に対して、新会計基準の適用による調整を加えた後の金額です。(詳細は、2020年度第2四半期報告書 P.31~32参照)

30

IFRS適用による主な影響(貸借対照表)

項目	U.S. GAAP	IFRS	内容
① ソニー生命が保有する債券等の負債性証券の測定方法	償却原価測定	公正価値測定(FVOCI)*1	<ul style="list-style-type: none"> IFRSにおける金融資産の分類方法にもとづき、ALM*2目的で保有する負債性証券の測定方法を変更 測定方法変更にもとない、関連する保険契約にかかる繰延保険契約費及び保険負債を再測定 上記の影響を資本の部の累積その他の包括利益に計上(税効果及び非支配持分控除後)
② のれん減損テストの実施単位 (「のれん」:U.S. GAAPでは「営業権」)	報告単位(事業セグメント又はその一段階下の構成単位)	企業結合のシナジーによる便益を得ると見込まれる資金生成単位(「CGU」)*3 又はCGUグループ	<ul style="list-style-type: none"> 特定のケースにおいて、CGUは報告単位よりも小さくなるため、一部ののれんを複数のCGUに配分 IFRS移行日現在において要求される減損テストを実施した結果、回収可能性がないと評価されたのれん(売却・撤退済みの事業に関連するのれんを含む)に対する減損損失を移行日時点の利益剰余金に計上

*1 Fair Value through Other Comprehensive Income(公正価値測定による損益をその他の包括利益で計上する方法)

*2 Asset-liability management(資産・負債の総合管理。保険負債が持つ金利リスクを考慮して資産・負債を管理する手法を指す)

*3 Cash-generating unit(独立したキャッシュフローを生成する内部管理目的の最小単位)

31

IFRS適用による主な影響(貸借対照表)

項目	U.S. GAAP	IFRS	内容
③ 在外営業活動体の換算差額 (「在外営業活動体の換算差額」: U.S. GAAPでは「外貨換算調整額」)	—	IFRS移行日現在の換算差額累計額の残高をゼロとみなす選択が可能	■ IFRS移行日現在の換算差額累計額の残高をゼロとすることを選択し、累積その他の包括利益から利益剰余金へ振替*
④ 退職給付に係る負債の再測定による調整額(年金数理純損益)	累積その他の包括利益に計上	累積その他の包括利益に計上し即時に利益剰余金へ振替	■ IFRSの下で採用した会計方針を遡及的に適用し、IFRS移行日現在の調整額の残高を累積その他の包括利益から利益剰余金へ振替*

* 資本の部の中の科目振替のため、資本の部の残高は変動しない

32

IFRS移行日時点(2020年4月1日)の貸借対照表の資本の部への主な影響

(億円/概算・未監査)



*1 金融分野に含まれるソニー生命において、IFRS第17号「保険契約」が強制適用される年度(2023年度)までの間、資産がIFRS第9号「金融商品」にもとづいて公正価値で測定される影響が累積その他の包括利益として貸借対照表に計上されることにより、当社株主に帰属する資本が一時的に増加する見込みです。これは、U.S. GAAPを適用していた場合と比較して、連結株主資本利益率(ROE)を低下させる要因となります。

*2 当社は2020年9月2日にソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)を完全子会社化しましたが、上記は2020年4月1日時点の金額であるため、SFHの完全子会社化を反映する前の金額です。完全子会社後、ソニー生命における負債性証券の測定方法変更に関連する非支配持分の増加は当社株主に帰属する資本の増加として取り扱われます。

33

IFRS適用による主な影響(損益計算書)

項目	U.S. GAAP	IFRS	内容
売上高及び営業利益への影響			
<ul style="list-style-type: none"> 金融ビジネス収入・費用 <p>金融分野において保有する金融商品の分類・測定方法変更:</p> <p>(例) ソニー銀行(株)の一部の負債性証券の測定方法変更</p>	<p>評価損益を金融ビジネス収入に計上することを 選択</p>	償却原価測定	<ul style="list-style-type: none"> IFRSでは公正価値変動による評価損益の計上なし
税引前利益及び当社株主に帰属する当期純利益への影響			
<ul style="list-style-type: none"> その他の収益又は費用 <p>株式等の資本性証券の評価・売却損益の計上区分(金融分野を除く)</p>	<p>その他の収益又は費用</p>	<p>その他の包括利益</p>	<ul style="list-style-type: none"> IFRSでは損益への計上を行わないことを選択*

* 一部の銘柄は除く

34

IFRS適用による主な影響(キャッシュ・フロー計算書)

項目	U.S. GAAP	IFRS	内容
連結			
オペレーティング・リース債務の元本部分の支払	営業活動	財務活動	<ul style="list-style-type: none"> U.S. GAAPと比較して、営業活動によるキャッシュ・フローが増加する
コンテンツ資産*1の購入・売却	投資活動*2	営業活動	<ul style="list-style-type: none"> U.S. GAAPと比較して、コンテンツ資産の購入時は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少する
金融分野			
資産運用(投資及び貸付)	投資活動	営業活動	<ul style="list-style-type: none"> U.S. GAAPでは取引の性質ごとに区分されるが、IFRSでは主たる収益獲得活動として営業活動によるキャッシュ・フローに区分される
資金調達(顧客預金、債券貸借取引、コールマネー等)	財務活動	営業活動	
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	財務活動	営業活動	

*1 コンテンツ資産には、ミュージック・カタログ、アーティスト・コントラクト、音楽配信権、線延映画製作費等が含まれる。

*2 線延映画製作費は、U.S. GAAPにおいても営業活動によるキャッシュ・フローに区分

35

注記

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度または前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度または当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度または前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment(以下「SME」)及びSony Music Publishing LLC(以下「SMP」)*については、米ドルベースで集計した上で、前年度または前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

* Sony/ATV Music Publishing LLC及び同社が経営するEMI Music Publishing Ltdは、2021年2月12日付のお知らせ「Sony/ATV Music Publishingが名称をSony Music Publishingに変更」にあるとおり、商号をSony Music Publishing LLCに変更しました。

映画分野については、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.(以下「SPE」)が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースの売上高について、前年度比の増減を記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度または前年同期と当年度または当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I&SS分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報はUS GAAPに則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績には、日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、SME及びSMPの円換算後の業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

36

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。なお、2021年度通期の連結業績の見通しは、国際財務報告基準(IFRS)にもとづき作成していますので、ご留意ください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直しを改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化(課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む)
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向(市場の変動又はボラティリティを含む)が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク(ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む)を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書(その後提出される四半期報告書を含む)又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書(Form 20-F)も合わせてご参照ください

37